
平成 28 年

1 月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

活力ある新産地づくり

中濃農林■円空さといも 富山山県農業研究所にて視察研修

1月12日（火）、中濃里芋生産組合役員、JA担当者と共にサトイモ栽培の先進的な研究を行っている富山県農業研究所を視察した。

今年度、中濃管内では夏季に立ち枯れ症状となる病害が発生したほ場が散見され、その対策が急務となっている。今回は、病害の発生要因や対策技術についての情報を得ることを目的に視察を行った。

視察先の研究員からは、種芋の選抜方法や栽培期間中の水管理など、細やかな栽培管理についてアドバイスをいただいた。視察に参加した

生産者からは対策技術に関する質問が積極的に出され、関心の高さが伺えた。

農業普及課では、今回得た情報を基に健全な種芋の確保を呼びかけるなど、対策指導を行い、実証ほの設置などを通じて病害対策技術の確立を目指す。



【視察研修の様子】

売れる農畜産物づくり

揖斐農林■柿加工開発プロジェクト 柿ピューレを使った2次加工品の開発に向けて

市場に出荷できない柿の有効活用と産地のPRを目的に、大野町かき振興会、揖斐農林事務所、大野町、大野町商工会、いび川農業協同組合で構成する「柿加工品開発プロジェクトチーム」（事務局：揖斐農林事務所農業普及課）を平成26年4月に設置した。プロジェクトチームでは、これまで柿パウダー、柿チップなどの加工品を開発し、学校給食や大野町内菓子店での活用されるようになってきた。

本年度は、一次加工品としてピューレの素材化を進めるとともに、ピューレを使った2次加工品について検討してきた。岐阜県の6次産業化実践アドバイザーの支援を受け、ピューレの完成までに昨年7月から10回以上の検討を重ねた。

2次加工品についても、大野町かき振興会の女性農業者を交えての意見交換や試食会を開催し開発を進めている。1月25日には2回目の試食会を行い、柿の甘さやコク、色を活かした商品として「焼肉のたれ」「ドレッシング」「カレー」を試作、実際に食べて意見交換を行った。どれもたいへん美味しく、「すぐにでも商品化を」との声が聞かれた。今後は、具材や味の調整を行うとともにパッケージやラベルを検討するなど、販売に向けた取り組みが始まる。



【開発中の商品に関係者で試食】

郡上農林■トマト 単収向上へ向けトマト農家の個人面談を実施

1月26日～2月4日のうちの4日間、郡上園芸特産振興会トマト部会42人に対して、来年作のトマト単収向上のための個人面談を行った。

郡上の夏秋トマトは、生育前半の猛暑や後半の冷夏傾向等により単収は前年比97%であった。

面談では、個人毎の旬別・品質別・サイズ別の出荷実績を基に農業普及課から「郡上夏秋トマト 栽培管理改善整理表」に示した排水管理、育苗時の保温、施肥、灌水方法、防除等14の改善項目について聞き取りを行い、栽培管理の点検を行った。最後には来年度の栽培についての目標を自ら記入することで意欲の向上を図った。

2月には、土壌診断結果に基づく2回目の個人面談を行う予定である。



【トマト個人面談】

農業経営課■和牛・乳牛 稲WCS（稲発酵粗飼料）利用研修会を開催

1月15日（金）、JA飛騨地域農業管理センター大研修室において東海農政局主催による東海地域飼料増産行動推進会議において稲WCS利用研修会が開催され畜産農家等約40名が参加した。研修会では（独）家畜改良センター長野支場の土方種苗業務課長からの「たちあやか」等新しい稲WCS専用品種の栽培特性等に関する講義の後、高山市の酪農家が同市の営農集団が生産した稲WCSを地域内で有効に給与している事例を報告し、農業経営課農業革新支援専門員から「繁殖和牛・乳牛への稲WCS給与のポイント」と題して稲WCSの特性や給与する場合の注意点等について解説を行った。

円安により輸入粗飼料価格が高騰する中、飛騨地域の酪農・肉用牛生産での稲WCS利用農家が増加しており、研修会開催後には、稲WCSの消化率や遠方からの輸送に対する国の助成措置等について熱心な質疑応答が行われた。



【稲WCS利用研修会】

多様な担い手育成・確保

西濃農林■後継者育成支援 家族経営協定の締結式（養老町）

1月26日（火）、養老町役場にて家族経営協定調印式が実施された。実施者はいちご生産農家で、昨年4月に後継者が就農し、今回夫婦及び後継者の3者による家族経営協定の締結がなされた。西濃農林事務所農業普及課とJAにしみの養老営農経済センターの立ち合いのもとでの調印が行われ、農業普及課長が激励の言葉を述べた。経営主から「後継者の就農により明るい農家生活を営める礎ができた。今後単収を上げゆとりある農業経営を確立したい」と抱負が語られた。



【調印式の様子】

可茂農林■集落営農組織 農事組合法人東黒川営農組合が設立

東黒川営農組合では、経営の安定化と発展を図るため法人化を目指しており、平成27年4月から集落営農システム確立事業を活用し、これまでに白川町、JAめぐみの、農林事務所まで組織する支援チームにより、組合が目指す法人の事業計画や定款等の検討、組合員への法人化説明会、先進地視察検討会、設立準備委員会の支援を行ってきた。

そしてこのたび、準備委員会及び発起人会により度重なる検討を経て、1月31日（日）に農事組合法人の設立総会が開催され、集落内の6割以上の水田を集積する農事組合法人が設立された。

今後は、将来にわたり地域水田農業の維持・発展に貢献することを基本的方針とする法人の安定した農業経営が行えるよう、農業普及課では単収と品質の向上を図るための技術的支援を引き続き実施していく。



【あいさつをする新代表理事】

東濃農林■農事組合法人 「農事組合法人 とうぶ営農」の設立総会を開催

瑞浪市土岐町では、県営中山間地域総合整備事業の圃場整備を進めており、圃場整備水田を中心とした地域水田農業の維持・発展に貢献することを目的に、平成26年4月に地域のオペレーターが組織する任意組合土岐町東部営農組合を設立し、活動しながら法人化について検討を重ねてきた。法人が農地の受け手になれる、財産を所有できる等のメリットを活かし、経営規模を拡大し活動を継続していくために法人化の結論に至った。

1月18日（月）、土地改良区の理事や地域の農事改良組合長等を招き、オペレーター6名の組合員で設立総会を開催した。平成28年は約4haの水田で酒造好適米、飼料用米、加工用米を栽培し、5年後には10haまで拡大する計画である。

今後、新たな法人が軌道に乗るまで、農業普及課をはじめ関係機関で支援を継続していく予定である。



【設立総会の様子】

下呂農林■新規就農者 後継者交流会を開催

1月15日（金）、下呂市の指導農業士会、青年農業士会、女性農業経営アドバイザーが中心となり、下呂市内において農業後継者交流会が開催され、若手農業者、新規就農者、研修生など56名が参加した。

指導農業士による講話のほか、青年農業士と女性農業経営アドバイザーから、それぞれ活動紹介を行っておこなわれた。また、新規就農者からは就農後の感想、研修生からは就農に向けた意気込みなどが語られた。さらに、県議、JA、市役所など関係機関から激励の言葉が送られた。

農業普及課では、今後も交流の機会を増やし、後継者の確保と育成に努めてゆく。



【講義を行う指導農業士】

飛騨農林■担い手 高山市家族経営協定合同調印式開催

1月29日（金）、高山市農業委員会の主催で家族経営協定合同調印式が開催され、7戸の農家が家族経営協定を締結した。7戸の農家は、後継者の就農に合わせて新たに締結した農家が5戸、両親と経営主が以前から締結していたが経営主のパートナーも含めて締結に至った農家が1戸、平成28年4月から就農予定の夫婦が1戸である。7戸とも、経営ビジョン、役割分担や労働報酬など家族内でじっくり話し合い、今まで以上に農業経営及び農家生活に張り合いと誇りを持つきっかけとなった。岐阜県農業会議からは農業者年金の制度説明もあり、締結農家は家族経営協定締結のメリットも理解した。農業普及課では、各農家の家族経営協定書の作成支援を行った。



【家族経営協定合同調印式】

県民みんなで育む農業・農村

岐阜農林■普及活動 平成27年度岐阜地域普及活動等成果検討会を開催

1月26日（火）、岐阜農林事務所及び岐阜地域農業改良普及事業推進協議会主催による普及活動等成果検討会を開催し、農業者及び関係者が約120名参加した。

農業普及課からは、えだまめ産地の構造改革に向けた取り組み支援と水稲と野菜等の複合経営に取り組む営農組合の活動支援との2つの事例発表を、JAぎふからは、管内の複合経営に取り組む担い手の支援について事例報告を行った。

また、富山県の(有)ドリームファーム代表取締役から、「雇用型水田複合経営について～夢をかたちに～」と題して、水田農業の複合経営の優良事例について講演があった。水田の栽培だけでなく、直売所やチューリップ生産などによる経営の多角化、地域の雇用の創出、さらには中国やシンガポールなどへの輸出状況まで、多岐に亘る取り組みについて説明があり、農家の方々から多くの質問が出されるなど、関心の高さが窺われた。

農業普及課として、今後も地域農業の振興を推進していく。



【発表する農業普及課職員】